（日本産業規格Ａ列４）

様式第12号－2（裏面）

記載要領

１　報告対象期間は、事業年度の開始の日（事業を事業年度の途中で開始した場合にあつては当該事業の開始の日）及び当該事業年度の終了の日を記載すること。

２　表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。

３　１の①欄には、報告対象期間において、派遣労働者が労働者派遣により業務に従事した労働時間数の総合計を記載すること。

４　１の②欄及び④欄における「関係派遣先」とは、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則（昭和61年労働省令第20号。以下「労働者派遣法施行規則」という。）第18条の３第１項各号に掲げる者をいうこと。

５　１の③欄における「定年退職者」とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であつて当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいうこと。

６　１の④欄については、②欄の数から③欄の数を減じた数を①欄の数で除して得た値（小数点以下１位未満は切り捨て）を記載すること。

７　２欄は、該当する数字を○で囲むこと。なお、「２　無」である場合には、派遣元事業主の親会社等の名称及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付すること。この場合において、「派遣元事業主の親会社等」とは、労働者派遣法施行規則第18条の３第２項に規定する者のことを、「派遣元事業主の親会社等の子会社等」とは、同条第３項に規定する者のことをいうこと。

８　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第６条第１項の規定により引き続き行うことができることとされた労働者派遣事業にあつては、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。